

◆巻頭言◆

社会的ニーズに応える地域環境研究所へ

宮城県保健環境センター所長 木村 弘子



令和4年度の全国環境研協議会北海道・東北支部長を務めさせていただいております宮城県保健環境センター所長の木村と申します。日頃、様々な御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

宮城県は、皆様から多大なる御支援を寄せていただいたことで、東日本大震災からの「創造的な復興」を目指し、全力で取り組むことができました。深く感謝申し上げます。

さて、本県は、本格的な人口減少を迎えるにあたり、地域経済・社会の持続性を確保するとともに、大規模化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルス感染症等に的確に対応することとしています。

さらに、地域の自然環境や生活環境の保全と併せて地球環境問題にも積極的に取り組むため、令和3年3月に策定した「宮城県環境基本計画（第4期）」に基づき、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の脱炭素社会の構築に向けた温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策に加え、気候変動への適応や環境・エネルギー関連産業の振興を図り、環境負荷の少ない地域経済システムの確立に向けて取り組む方針を公表しています。

こうした中、宮城県保健環境センターは、保健衛生や環境保全に関する試験検査や調査研究を総合的に行う技術的中核機関として、情報発信や県民ニーズを把握する役割を担っています。

その一環として、所内に設置されている環境情報セン

ターでは、環境教材の貸出や夏休み環境学習教室の開催（写真①）、環境教育リーダーの派遣業務のほか、環境関係のNPOとの意見交換会を実施しています。

また、令和3年11月からツイッターによる情報発信を始め、本県の他の試験研究機関が取り組んでいる気候変動適応技術等も紹介しています。

さらに、環境負荷の低減、災害対応能力の強化や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの活用を推進する取組として、水素燃料の発生装置が設置され、燃料電池自動車を公用車として活用しています（写真②）。

宮城県保健環境センターは、衛生研究所としての役割も担っており、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、海水等の環境試料のほか、県内流通加工食品や浄水場原水等の放射性物質や新型コロナウイルス感染症の検査等も行っています。

新型コロナウイルス感染症の検査体制については、国内感染者が確認された令和2年1月時と比べて検査対応人員を2倍強に、また、1日当たりの最大検査可能件数を10倍以上に強化し、直面する社会的ニーズへの対応に努めています。

今後、益々、社会的ニーズへの対応が求められ、全国環境研協議会の役割やその意義の高まりによって、相互の連携・協力が更に重要になっていくと思います。なお一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

写真①



写真②

